

四半期報告書

(第22期第2四半期)

自 2019年4月1日

至 2019年6月30日

株式会社インフォマート

東京都港区海岸一丁目2番3号

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- | | |
|---------------|---|
| 1 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2 事業の内容 | 1 |

第2 事業の状況

- | | |
|------------------------------------|---|
| 1 事業等のリスク | 2 |
| 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 | 2 |
| 3 経営上の重要な契約等 | 4 |

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- | | |
|-------------------------------|----|
| (1) 株式の総数等 | 5 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 5 |
| (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 | 5 |
| (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 | 5 |
| (5) 大株主の状況 | 6 |
| (6) 議決権の状況 | 10 |

- | | |
|----------|----|
| 2 役員等の状況 | 10 |
|----------|----|

第4 経理の状況 11

1 四半期連結財務諸表

- | | |
|------------------------------|----|
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 12 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 14 |
| 四半期連結損益計算書 | 14 |
| 四半期連結包括利益計算書 | 15 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 16 |

- | | |
|-------|----|
| 2 その他 | 21 |
|-------|----|

第二部 提出会社の保証会社等の情報 22

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月9日
【四半期会計期間】	第22期第2四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	株式会社インフォーマート
【英訳名】	Infomart Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長尾 収
【本店の所在の場所】	東京都港区海岸一丁目2番3号
【電話番号】	03-5776-1147（代表）
【事務連絡者氏名】	財務・経理執行役員 荒木 克往
【最寄りの連絡場所】	東京都港区海岸一丁目2番3号
【電話番号】	03-5777-1710
【事務連絡者氏名】	財務・経理執行役員 荒木 克往
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第2四半期 連結累計期間	第22期 第2四半期 連結累計期間	第21期
会計期間	自2018年1月1日 至2018年6月30日	自2019年1月1日 至2019年6月30日	自2018年1月1日 至2018年12月31日
売上高 (千円)	3,660,582	4,097,445	7,639,826
経常利益 (千円)	992,243	1,320,347	2,335,838
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	670,265	1,058,389	1,552,656
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	675,611	1,063,087	1,558,438
純資産額 (千円)	9,797,172	10,904,089	10,260,572
総資産額 (千円)	11,577,297	12,528,528	12,130,267
1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	5.86	9.26	13.59
自己資本比率 (%)	84.6	87.0	84.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,469,894	1,345,669	3,113,426
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△561,466	△451,370	△1,047,100
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△373,751	△419,960	△843,105
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高 (千円)	5,649,592	6,811,352	6,337,595

回次	第21期 第2四半期 連結会計期間	第22期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年4月1日 至2018年6月30日	自2019年4月1日 至2019年6月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	3.14	4.00

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、第1四半期連結会計期間において、連結子会社でありました株式会社インフォライズを、当社を存続会社とする吸収合併を行ったことにより、連結の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2019年1月1日～6月30日）における我が国の経済は、米中貿易摩擦や英国EU離脱交渉など世界経済の失速懸念は依然あるものの、底堅い内需と輸出の持ち直しにより企業収益は高い水準で推移しており、景気は緩やかに回復する動きとなりました。

当社グループが主に事業を展開する国内のBtoB（企業間電子商取引）市場は、2018年のBtoB-EC市場規模は前年比8.1%増の344兆円、小売・その他サービスを除いた商取引に対する電子商取引の割合であるEC化率が前年比0.8ポイント増の30.2%と、着実に拡大が進んでおります。（経済産業省「平成30年度我が国におけるデータ駆動型社会に係る基盤整備（電子商取引に関する市場調査）報告書」）

このような環境下にあつて、当社グループは当第2四半期連結累計期間におきまして、経営方針である、「成長と利益の両立」及び「収益源の多角化への仕掛け」に取り組みました。

その結果、「BtoB-PF FOOD事業」の「BtoBプラットフォーム 受発注」及び、「BtoB-PF ES事業」の「BtoBプラットフォーム 請求書」等の順調な利用拡大により、当第2四半期連結会計期間末（2019年6月末）の「BtoBプラットフォーム」全体の企業数（海外を除く）は、前連結会計年度末比49,847社増の328,401社、全体の事業所数（海外を除く）は、前連結会計年度末比81,112事業所増の729,257事業所となりました（注1.）。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、「BtoB-PF FOOD事業」「BtoB-PF ES事業」の各システムの国内における利用拡大によりシステム使用料が増加し、4,097百万円と前年同期比436百万円（11.9%）の増加となりました。利益面は、売上高の増加と過年度の大型システム開発投資の償却期間満了による売上原価のソフトウェア償却費が低減したことにより、営業利益は1,330百万円と前年同期比327百万円（32.6%）の増加、経常利益は1,320百万円と前年同期比328百万円（33.1%）の増加、親会社株主に帰属する四半期純利益は、経常利益の増加に加え、2019年1月1日付けで当社が吸収合併した連結子会社（株式会社インフォライズ）の繰越欠損金の控除により法人税等が減少し、1,058百万円と前年同期比388百万円（57.9%）の増加となりました。

（注1.）「BtoBプラットフォーム」全体の企業数とは、「BtoBプラットフォーム」に登録された有料及び無料で利用する企業数のうち重複企業を除いた企業数であり、全体の事業所数とは、本社・支店・営業所・店舗の合計数であります。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

①BtoB-PF FOOD事業

「BtoBプラットフォーム 受発注」は、外食チェーン、ホテルを中心とした買い手新規稼働が順調に推移し、その取引先の食品卸等の売り手企業数も順調に増加いたしました。新規営業では、アライアンスパートナー（既存売り手企業・提携システム会社等）からの紹介案件も継続的に発生いたしました。その結果、当第2四半期連結会計期間末の買い手企業数は2,882社（前連結会計年度末比192社増）、売り手企業数は35,262社（同1,167社増）となりました（注2.）。また、「BtoBプラットフォーム 規格書」は、食の安心・安全、アレルギー対応の意識の高まりから、各機能の利用企業数が増加いたしました。また、受発注と規格書を連携させた「食の安心・安全 受発注」のパッケージ販売を推進いたしました。その結果、当第2四半期連結会計期間末の買い手機能は693社（前連結会計年度末比47社増）、卸機能は631社（同16社増）、メーカー機能は6,786社（同272社増）となりました（注2.）。

当第2四半期連結累計期間の「BtoB-PF FOOD事業」の売上高は3,309百万円と前年同期比260百万円（8.5%）の増加、営業利益は1,673百万円と前年同期比337百万円（25.2%）の増加となりました。

②BtoB-PF ES事業

「BtoBプラットフォーム 請求書」は、既存の有料契約企業の請求書電子データ化の推進により、ログイン社数が増加いたしました。請求書の新規契約企業数は、フード業界に加え他業界でも順調に拡大いたしました。その結果、当第2四半期連結会計期間末の「BtoBプラットフォーム 請求書」の企業数は318,231社（前連結会計年度末比50,052社増）（注2.）、その内数である受取側契約企業数は2,843社（同240社増）、発行側契約企業数は1,208社（同124社増）、合計で4,051社（同364社増）となりました（注2.）。また、「BtoBプラットフォーム 商談」の買い手企業数は7,305社（同137社増）、売り手企業数は1,619社（同1社減）となりました（注2.）。

当第2四半期連結累計期間の「BtoB-PF ES事業」の売上高は、「BtoBプラットフォーム 請求書」の受取・発行有料契約企業数の増加及びその稼働によりシステム使用料が増加し、785百万円と前年同期比176百万円(29.0%)の増加、営業損失は「BtoBプラットフォーム 請求書」の事業拡大に必要な営業及び営業サポート人員の補強等による人件費が増加し、339百万円（前年同期は営業損失326百万円）となりました。

③その他

中長期的に育成する事業として、中国・台湾での「SaaSシステム」の提供を推進いたしました。

当第2四半期連結累計期間の「その他」の売上高は、22百万円（前年同期は売上高22百万円）、営業損失は3百万円（前年同期は営業損失2百万円）となりました。

（注2.）セグメント別の企業数は、システムを利用する企業数の全体数を表示しております。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末（2019年6月末）の総資産は、12,528百万円（前連結会計年度末比398百万円増）となりました。

流動資産は、8,439百万円（前連結会計年度末比488百万円増）となりました。主な増加要因は現金及び預金が473百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、4,089百万円（前連結会計年度末比90百万円減）となりました。主な減少要因はソフトウェアが180百万円減少したことなどによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末（2019年6月末）の負債合計は、1,624百万円（前連結会計年度末比245百万円減）となりました。

流動負債は、1,596百万円（前連結会計年度末比245百万円減）となりました。主な減少要因は未払法人税等が170百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、28百万円（前連結会計年度末比0百万円増）となりました。

純資産は、10,904百万円（前連結会計年度末比643百万円増）となりました。主な増加要因は利益剰余金が638百万円増加したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」）の期末残高は、前連結会計年度末に比べ473百万円増加し、6,811百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、1,345百万円（前年同四半期は1,469百万円の増加）となりました。主な収入は、税金等調整前四半期純利益1,320百万円、減価償却費492百万円等であり、主な支出は、法人税等の支払額378百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、451百万円（前年同四半期は561百万円の減少）となりました。主な支出は、BtoBプラットフォーム等システム開発に伴う無形固定資産の取得による支出433百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、419百万円（前年同四半期は373百万円の減少）となりました。主な支出は、配当金の支払額419百万円等であります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	360,704,000
計	360,704,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	129,715,600	129,715,600	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	129,715,600	129,715,600	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	—	129,715,600	—	3,212,512	—	2,649,287

(5) 【大株主の状況】

2019年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合(%)
THE SFP VALUE REALIZATION MASTER FUND LTD (常任代理人 立花証券株式会社)	P.O BOX 309 UGLAND HOUSE, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN KY 1-1104, CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋茅場町1丁目13-14)	10,243,300	8.96
米多比 昌治	福岡県福岡市東区	6,539,700	5.72
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140051 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	5,324,000	4.65
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,682,800	4.09
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	4,042,000	3.53
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	4,006,098	3.50
BBH FOR MATTHEWS JAPAN FUND (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	4 EMBARCADERO CTR STE 550 SAN FRANCISCO CALIFORNIA ZIP CODE: 94111 (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	3,800,700	3.32
藤田 尚武	千葉県浦安市	3,407,000	2.98
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	3,200,000	2.80
株式会社ジェフグルメカード	東京都港区浜松町1丁目29-6 浜松町セントラルビル9階	3,200,000	2.80
計	—	48,445,598	42.39

(注) 1. 当社は、自己株式を15,431,302株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

2. 2016年10月17日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書においては、シンフォニー・フィナンシャル・パートナーズ（シンガポール）ピーティーイー・リミテッドが2016年10月10日現在で次のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。また、当社は2017年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、所有株式数については当該株式分割前の株式数を記載しております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株券等保有割合 (%)
シンフォニー・フィナンシャル・パートナーズ（シンガポール）ピーティーイー・リミテッド	シンガポール 048624、UOBプラザ#24-21、ラッフルズ・プレイス80	7,383,800	11.38

3. 2019年2月20日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書においては、ベイリー・ギフォード・アンド・カンパニー及びその共同保有者が2019年2月15日現在で次のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株券等保有割合 (%)
ベイリー・ギフォード・アンド・カンパニー	カルトン・スクエア、1グリーンサイド・ロウ、エジンバラ EH1 3AN スコットランド	8,115,000	6.26
ベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッド	カルトン・スクエア、1グリーンサイド・ロウ、エジンバラ EH1 3AN スコットランド	2,330,100	1.80
計	—	10,445,100	8.05

4. 2019年5月10日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書においては、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社及びその共同保有者が2019年4月30日現在で次のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株券等保有割合 (%)
JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング	8,615,900	6.64
ジェー・ピー・モルガン・インベストメント・マネージメント・インク	アメリカ合衆国 ニューヨーク州 10179 ニューヨーク市 マディソン・アベニュー 383	239,800	0.18
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング	100,864	0.08
ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・ピーエルシー	英国、ロンドン E14 5JP カナリー・ウォーフ、バンク・ストリート25	1,213,862	0.94
計	—	10,170,426	7.84

5. 2019年4月2日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書においては、ティーアイイーエー・シーアールイーエフ・インベストメント・マネージメント・エルエルシー及びその共同保有者が2019年3月26日現在で次のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株券等保有割合 (%)
ティーアイイーエー・シーアールイーエフ・インベストメント・マネージメント・エルエルシー	米国ニューヨーク州10017、ニューヨーク市サード・アヴェニュー730	5,089,360	3.92
ティーチャーズ・アドバイザーズ・エルエルシー	米国ニューヨーク州10017、ニューヨーク市サード・アヴェニュー730	1,618,900	1.25
計	—	6,708,260	5.17

6. 2018年6月4日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書においては、株式会社三菱UFJ銀行及びその共同保有者が2018年5月28日現在で次のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、株式会社三菱UFJ銀行以外は、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、株式会社三菱UFJ銀行及びその共同保有者の大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	3,200,000	2.47
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	1,868,100	1.44
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	410,600	0.32
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	1,205,400	0.93
計	—	6,684,100	5.15

7. 2019年3月11日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書においては、モンドリアン・インベストメント・パートナーズ・リミテッドが2019年3月6日現在で次のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株券等保有割合 (%)
モンドリアン・インベストメント・パートナーズ・リミテッド	英国 EC2V 7JD ロンドン市、グレンシャム・ストリート10、5階	6,521,800	5.03

8. 2018年4月4日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書においては、マフューズ・インターナショナル・キャピタル・マネージメント・エルエルシーが2018年3月30日現在で次のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株券等保有割合 (%)
マフューズ・インターナショナル・キャピタル・マネージメント・エルエルシー	アメリカ合衆国カリフォルニア州サンフランシスコ、エンバーカデロ・センター4、スイート550	6,421,300	4.95

9. 2018年12月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書においては、マフューズ・インターナショナル・ファンズが2018年12月5日現在で次のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株券等保有割合 (%)
マフューズ・インターナショナル・ファンズ	アメリカ合衆国カリフォルニア州サンフランシスコ、エンバーカデロ・センター4、スイート550	5,249,200	4.05

10. 2016年4月22日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書においては、ニッセイアセットマネジメント株式会社が2016年4月15日現在で次のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。また、当社は2017年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、所有株式数については当該株式分割前の株式数を記載しております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株券等保有割合 (%)
ニッセイアセットマネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	2,561,100	3.95

11. 2019年4月2日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書においては、ワサッチ・アドバイザーズ・インクが2019年3月29日現在で次のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株券等保有割合 (%)
ワサッチ・アドバイザーズ・インク	アメリカ合衆国 84108 ユタ州ソールト・レーク・シティ、ワカラ・ウェイ 505番3階	4,687,858	3.61

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 15,431,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 114,279,600	1,142,796	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 4,700	—	—
発行済株式総数	129,715,600	—	—
総株主の議決権	—	1,142,796	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式数には、当社所有の自己株式2株が含まれております。

② 【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社インフォマート	東京都港区海岸一丁目2番3号	15,431,300	—	15,431,300	11.90
計	—	15,431,300	—	15,431,300	11.90

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,337,595	6,811,352
売掛金	1,538,306	1,552,355
貯蔵品	2,119	2,108
その他	88,110	90,171
貸倒引当金	△15,606	△16,872
流動資産合計	7,950,525	8,439,114
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	128,253	122,017
工具、器具及び備品（純額）	55,565	49,689
有形固定資産合計	183,818	171,706
無形固定資産		
ソフトウェア	2,649,613	2,469,015
ソフトウェア仮勘定	103,440	252,147
その他	15,587	15,673
無形固定資産合計	2,768,641	2,736,835
投資その他の資産		
投資有価証券	534,218	533,422
繰延税金資産	501,345	447,479
敷金	188,358	196,522
その他	3,357	3,446
投資その他の資産合計	1,227,281	1,180,871
固定資産合計	4,179,741	4,089,413
資産合計	12,130,267	12,528,528

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	104,413	69,159
短期借入金	770,000	770,000
未払金	133,675	134,973
未払法人税等	423,638	253,221
その他	409,593	368,677
流動負債合計	1,841,321	1,596,032
固定負債		
資産除去債務	28,373	28,406
固定負債合計	28,373	28,406
負債合計	1,869,694	1,624,438
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,212,512	3,212,512
資本剰余金	3,027,248	3,027,248
利益剰余金	4,092,266	4,731,232
自己株式	△383	△529
株主資本合計	10,331,644	10,970,464
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△71,072	△66,374
その他の包括利益累計額合計	△71,072	△66,374
純資産合計	10,260,572	10,904,089
負債純資産合計	12,130,267	12,528,528

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
売上高	3,660,582	4,097,445
売上原価	1,242,549	1,040,364
売上総利益	2,418,032	3,057,080
販売費及び一般管理費	※ 1,414,278	※ 1,726,241
営業利益	1,003,754	1,330,838
営業外収益		
受取利息	1,713	1,685
未払配当金除斥益	83	106
その他	42	4
営業外収益合計	1,839	1,796
営業外費用		
支払利息	2,233	1,894
為替差損	5,640	4,935
支払手数料	5,475	5,456
営業外費用合計	13,349	12,287
経常利益	992,243	1,320,347
税金等調整前四半期純利益	992,243	1,320,347
法人税、住民税及び事業税	302,186	208,092
法人税等調整額	19,791	53,865
法人税等合計	321,977	261,958
四半期純利益	670,265	1,058,389
親会社株主に帰属する四半期純利益	670,265	1,058,389

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	670,265	1,058,389
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	5,345	4,697
その他の包括利益合計	5,345	4,697
四半期包括利益	675,611	1,063,087
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	675,611	1,063,087

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	992,243	1,320,347
減価償却費	670,106	492,248
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△681	1,266
受取利息	△1,713	△1,685
支払利息	2,233	1,894
為替差損益 (△は益)	5,656	4,935
売上債権の増減額 (△は増加)	△18,759	△14,066
仕入債務の増減額 (△は減少)	△24,936	△35,246
未払消費税等の増減額 (△は減少)	30,677	△90,190
その他	29,521	42,708
小計	1,684,347	1,722,212
利息の受取額	4,264	4,253
利息の支払額	△2,022	△1,871
法人税等の支払額	△216,694	△378,925
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,469,894	1,345,669
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△23,556	△7,411
無形固定資産の取得による支出	△537,910	△433,258
投資有価証券の取得による支出	—	△2,500
敷金及び保証金の差入による支出	—	△8,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△561,466	△451,370
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△373,751	△419,814
自己株式の取得による支出	—	△146
財務活動によるキャッシュ・フロー	△373,751	△419,960
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,342	△582
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	533,334	473,756
現金及び現金同等物の期首残高	5,116,258	6,337,595
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 5,649,592	※ 6,811,352

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の変更

第1四半期連結会計期間において、連結子会社でありました株式会社インフォライズを、当社を存続会社とする吸収合併を行ったことにより、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
給与手当	465,077千円	610,733千円
賞与	136,815	184,473
支払手数料	131,371	121,895
貸倒引当金繰入額	4,319	5,848

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
現金及び預金勘定	5,649,592千円	6,811,352千円
現金及び現金同等物	5,649,592	6,811,352

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年3月23日 定時株主総会	普通株式	373,710	3.27	2017年12月31日	2018年3月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年7月31日 取締役会	普通株式	419,424	3.67	2018年6月30日	2018年9月10日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月27日 定時株主総会	普通株式	419,424	3.67	2018年12月31日	2019年3月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年7月31日 取締役会	普通株式	420,566	3.68	2019年6月30日	2019年9月9日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	BtoB-PF FOOD	BtoB-PF ES	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	3,049,054	609,297	3,658,352	2,229	3,660,582	-	3,660,582
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	53	24	77	20,184	20,262	△20,262	-
計	3,049,107	609,322	3,658,430	22,414	3,680,844	△20,262	3,660,582
セグメント利益 又は損失(△)	1,336,042	△326,937	1,009,104	△2,938	1,006,166	△2,412	1,003,754

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない海外事業であります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,412千円は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	BtoB-PF FOOD	BtoB-PF ES	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	3,309,493	785,949	4,095,442	2,003	4,097,445	-	4,097,445
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	38	-	38	20,151	20,190	△20,190	-
計	3,309,532	785,949	4,095,481	22,154	4,117,635	△20,190	4,097,445
セグメント利益 又は損失(△)	1,673,336	△339,499	1,333,837	△3,592	1,330,244	594	1,330,838

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない海外事業であります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額594千円は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において、当社グループの報告セグメントは、「受発注事業」、「規格書事業」及び「ES事業」としておりましたが、第1四半期連結会計期間より、2019年1月1日付の組織変更に伴い、「BtoB-PF FOOD事業」、「BtoB-PF ES事業」に変更することといたしました。

各報告セグメントを構成する主要製品は以下のとおりです。

報告セグメント	主なサービス
BtoB-PF FOOD	日々の受発注業務を効率化する「BtoBプラットフォーム 受発注」の提供と食の安心・安全の仕組みづくりを推進する「BtoBプラットフォーム 規格書」の提供
BtoB-PF ES	企業間の請求書を電子化し、ペーパーレスを実現する「BtoBプラットフォーム 請求書」の提供と購買・営業ツールとして商談業務を効率化する「BtoBプラットフォーム 商談」の提供

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第15条の2第1項ただし書きの規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当社は、2018年10月31日開催の取締役会決議に基づき、当社の100%連結子会社である株式会社インフォライズを2019年1月1日付で吸収合併いたしました。

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及び事業の内容

(イ) 結合当事企業の名称

(存続会社) 株式会社インフォマート

(消滅会社) 株式会社インフォライズ

(ロ) 事業の内容

情報サービス業

② 企業結合日

2019年1月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、株式会社インフォライズを消滅会社とする吸収合併方式

④ 結合後企業の名称

株式会社インフォマート

⑤ その他取引の概要に関する事項

株式会社インフォライズの「さとむすび事業」などとの業務シナジー拡大や、組織運営の効率化及び情報データベースの共有化を図ることを目的に、当社を存続会社として、株式会社インフォライズを吸収合併することといたしました。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益	5円86銭	9円26銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	670,265	1,058,389
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	670,265	1,058,389
普通株式の期中平均株式数(株)	114,284,403	114,284,349

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2019年7月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・ 420,566千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・ 3円68銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・2019年9月9日

(注) 2019年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

株式会社インフォマート

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阪田 大門 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 瀧野 恭司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インフォマートの2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インフォマート及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。